

**大阪市**

**平成22年度予算（案）の概要について**

～ 大都市、そしていちばん住みたいまちへ ～

✂ 大阪市長 平松 邦夫

# 予算編成方針

## 取り巻く社会状況

- 人口減少・少子高齢化
- 世界的な景気後退
- 市民生活への深刻な影響

## 市の財政状況

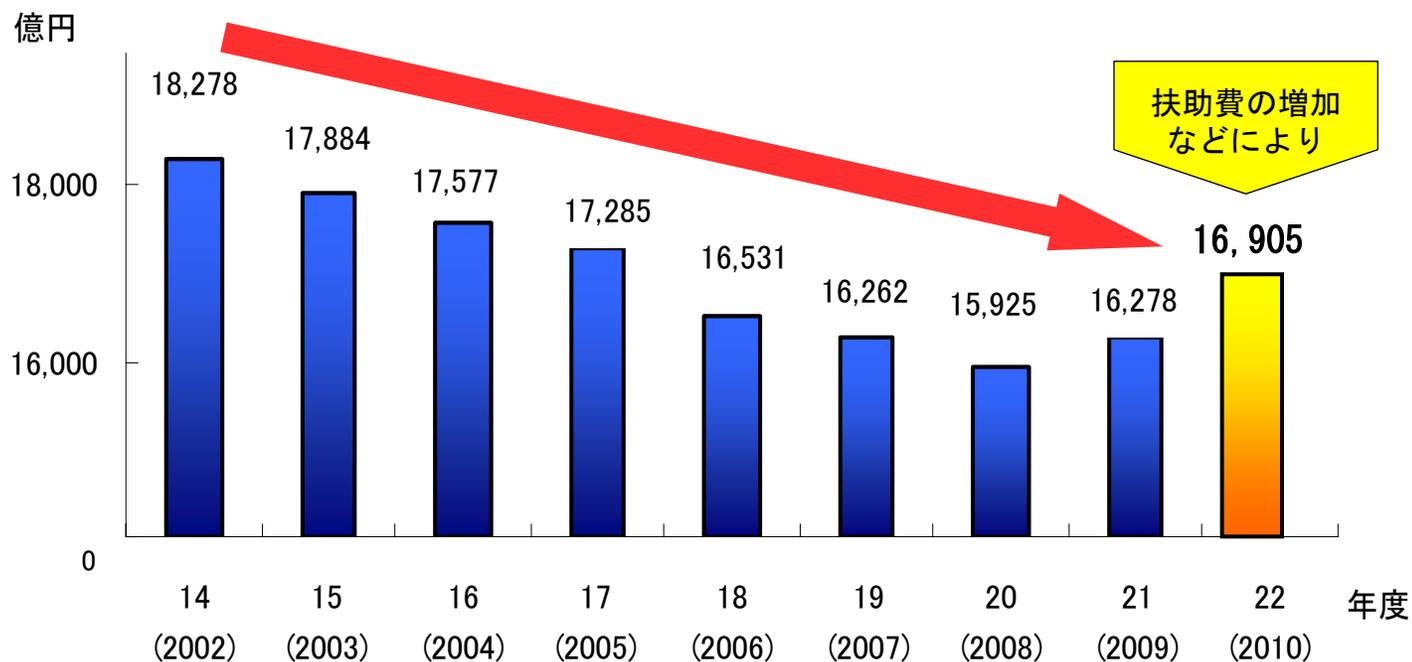
- 市税収入の大幅減
- 生活保護費の大幅増
- 財務リスクの着実な処理

- ・ 財政の健全化（持続可能な都市へ）
- ・ 政策推進ビジョンの深化

**「元気な大阪」をめざす**

# 一般会計歳出規模

○一般会計の歳出規模は 前年比+627億円 +3.9%の増の 1兆6,905億円

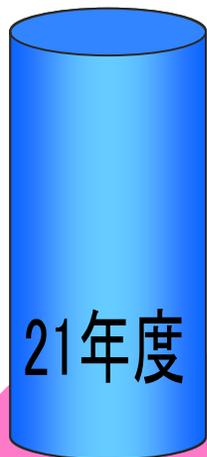


※全会計の歳出規模は 前年比+151億円 +0.4%の増の 3兆8,550億円

# 22年度予算の特徴

## 市 税

6,410億円



6,091億円



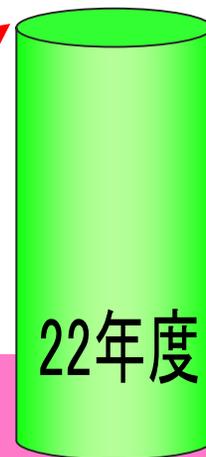
大幅減

▲319億円 ▲5.0% (2年連続の減)

うち法人市民税は915億円  
昭和55年度決算以来の1,000億円割れ

## 生活保護費

2,863億円



大幅増

+420億円 +17.2%

扶助費全体では4,844億円  
子ども手当の創設等により742億円増

## 市政改革の取組

22年度予算での削減額 ▶ 489億円削減

① 削減目標（18年度～22年

121%達成(見込み)

② 達成状況（18年度～22年度見込

① 5年間の削減目標額（22年度まで）

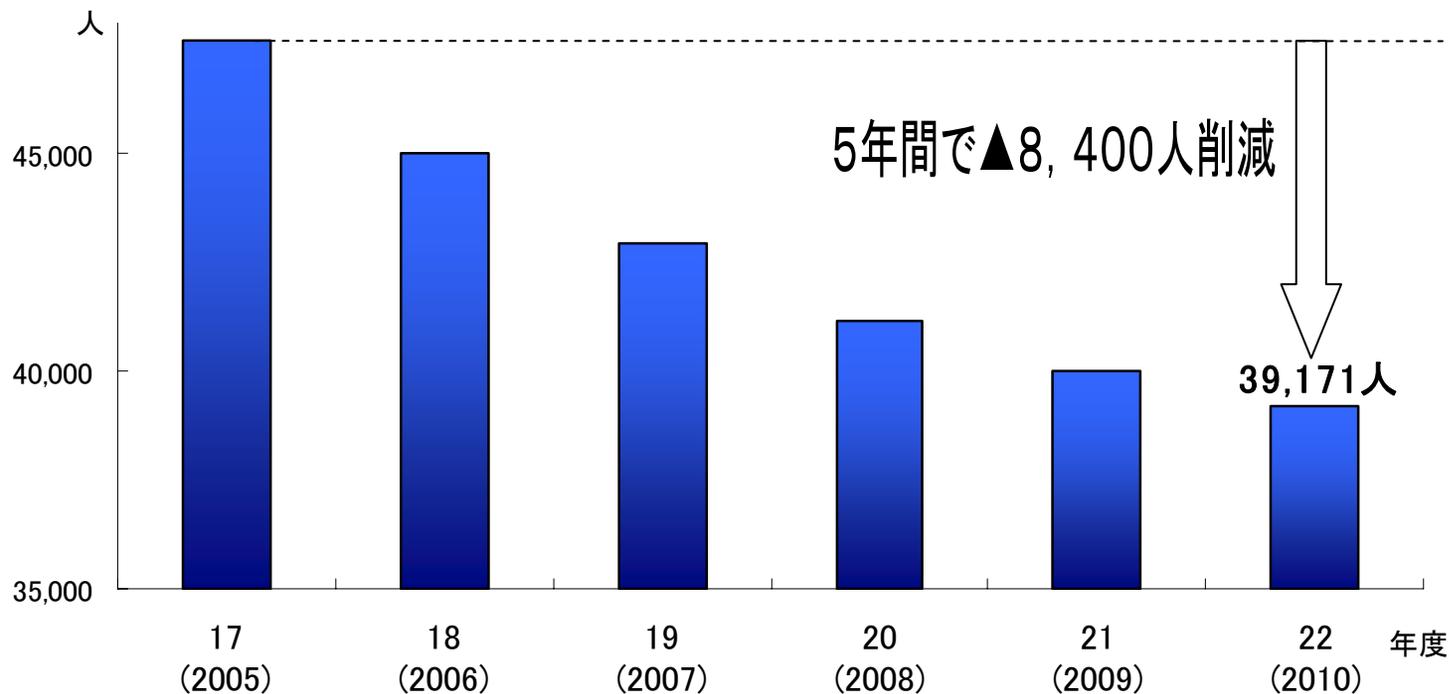
▲2,250億円

② 総点検の前倒し分も含めた達成見込み（18～22年度）

▲2,719億円（121%）

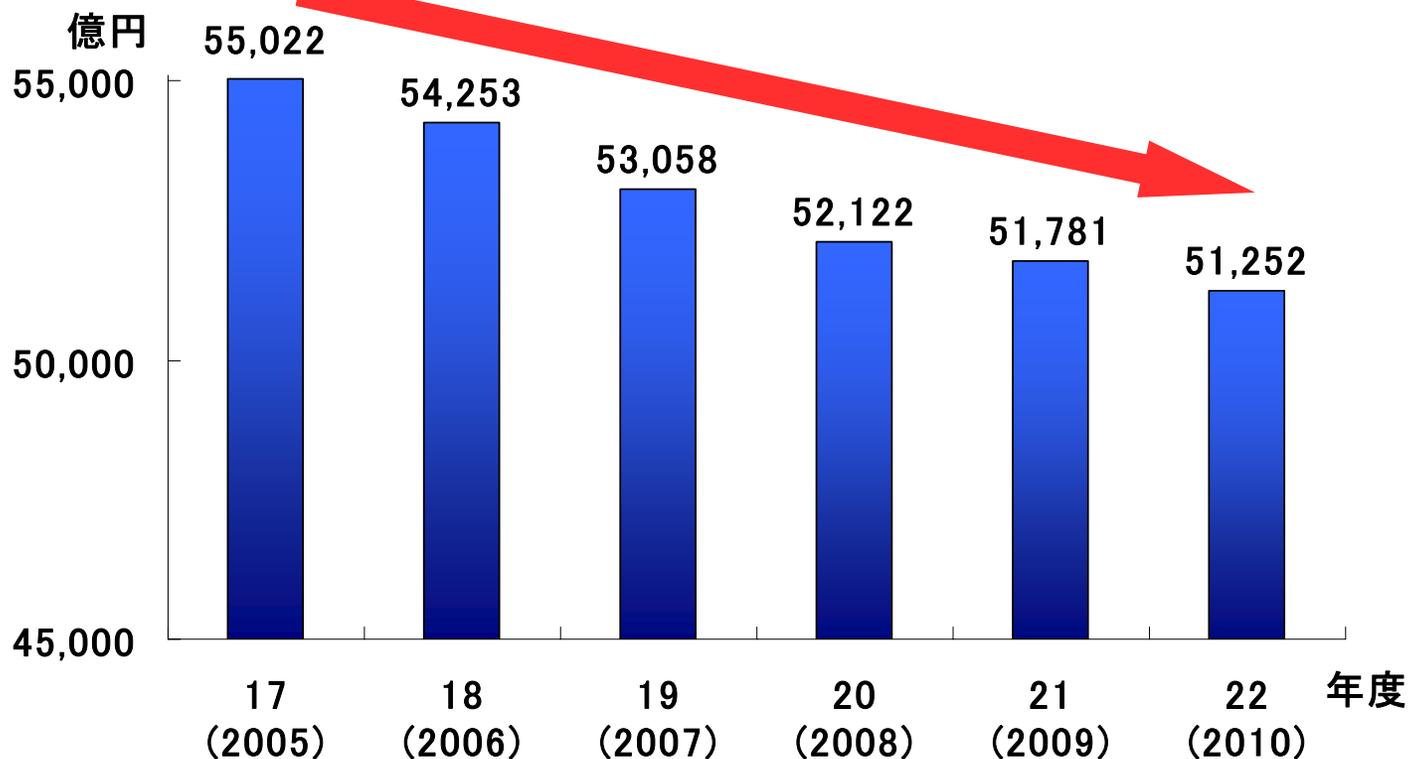
## 職員数の削減

### 職員数の削減(全会計)

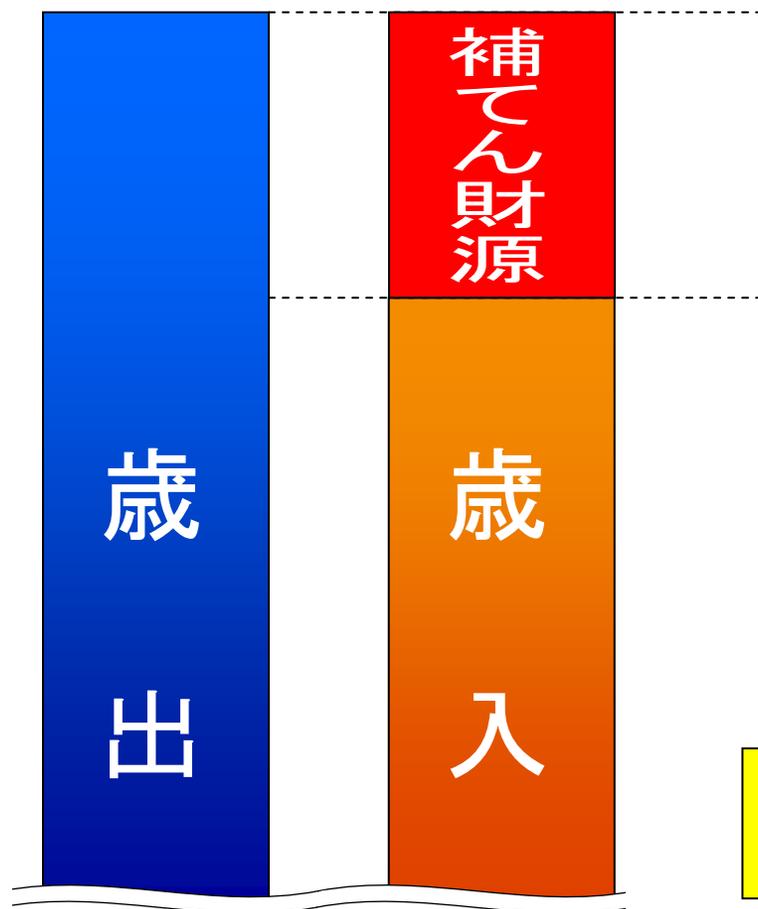


## 市債残高の推移

5年連続の減(全会計)



(注) 平成22年度は予算、21年度は見込みベースである。



## 補てん財源：446億円

○不用地売却代	183億円
(21予)	99億円
○蓄積基金繰入金	198億円
(21予)	185億円
○公債償還基金繰入金	65億円
(剰余分)	(21予) 80億円

(参考) 地方交付税等 1,222億円  
(21予) 778億円

# 施策の選択と集中

## 事業費等の見直し

- 人件費  
職員数の削減 など
- 物件費  
施設管理費の削減 など
- 投資的経費  
単独事業のあり方の精査、  
大規模事業の収束 など



## 施策の重点化

【2つの大きな柱】

- 地域力の復興**
- 未来への投資**

限りある財源を重点的に配分

## 22年度予算：4億4,400万円（6項目）

○特別支援学級への看護師配置事業	1,100万円
○小学校等への警備員配置事業	8,000万円
○習熟度別少人数授業等	3億2,200万円
○放課後ステップアップ事業等	1,800万円
○学校元気アップ地域本部事業	500万円
○子育て支援事業	800万円

大阪市民にも補助金が配分されるよう、  
府に対して強く要望